

平成 21 年 5 月 22 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19310155

研究課題名（和文）グローバル化時代の民主化と政軍関係に関する地域間比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on democratization and civil-military relations in Asia, Africa and Latin America.

研究代表者

玉田 芳史 (TAMADA YOSHIFUMI)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号：90197567

研究成果の概要：

民主主義が政治のグローバル・スタンダードになった今日でも、軍事クーデタは生じうることを複数の事例の比較研究から確認した。1 つには、政治の民主化が進んで、軍があからさまな政治介入を控えるようになって、軍が政治から完全に撤退することは容易ではないからである。もう 1 つには、クーデタに対する国際社会からの歯止めは、軍首脳が国際関係よりも国内事情を優先する場合には、あまり強く機能しないからである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
2008 年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
総計	11,300,000	3,390,000	14,690,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：政軍関係、民主化、クーデタ、地域間比較

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア、アフリカ、ラテン・アメリカでは 1970 年代以後政治の民主化事例が増えてきた。80 年代末には旧ソ連圏諸国でも民主化が始まった。第三の波と呼ばれる民主化が進むと、民主化に関する研究が盛んになる一方、軍隊の政治的役割に関する研究は低調になった。しかし、民主化の第三の波は 1990 年代に入ってから足踏み状態が続いており、民主化への抵抗や逆行に注意を向ける必要が生じている。

(2) 反民主化や脱民主化において中心的な役割を果たすのは軍隊である。それゆえ、民主化研究にとっては、軍隊が民主政治にどのような態度や考え方を持っているのかを解明

することが欠かせない作業の 1 つであると考えた。

(3) とりわけ、本研究に 2007 年 4 月に着手する前年の 2006 年 9 月には、東南アジアにおいて民主化の優等生とみなされていたタイで 15 年ぶりに軍事クーデタが勃発したことが、軍隊と政治の関係を、比較の観点から考えてみようという強い刺激となった。

2. 研究の目的

(1) 民主化が進む可能性、軍隊が政治に介入しない可能性を探ることが目的である。それは、軍隊に政治介入を思いとどまらせる要因を探し出すことである。

(2) 抑制要因として重要なものの 1 つは、欧

米先進国からの歯止めである。冷戦終了後の今日では、ごく一部の例外を除いて、親欧米路線を理由として軍事政権が許容される可能性が低下した。むしろ、軍政や政治介入を許容せず、経済援助にあたって民主化という政治面の条件をつけるなどして、制裁に近い措置を講じるようになってきた。民主化の進展を願うものにとっては、西側先進国からの圧力は心強い追い風である。しかし、2006年のタイのクーデタはそうした事情を熟知した上で敢行された。外国からの圧力がどの程度有効なのかを検討するのが第一の目的である。

(3)もう1つは、各国の軍隊の態度や考え方である。それは主として2点ある。まず過去の政治介入の経験をどう受け止めているのか。よき時代であったのか、苦悩の時代であったのか。次に、民主化をどう受け止めているのか。不可避なこと、歓迎すべきことなのか、あるいは阻止すべきことなのか。

3. 研究の方法

軍隊の政治介入の経験を持つ国を複数取り上げて、政軍関係について比較検討した。対象としたのは、タイ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、ネパール、韓国、ナイジェリア、ロシア、ペルーである。東南アジアを中心としつつも、東アジア、南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、さらにロシアにも範囲を拡大することによって、広い見地からの理解を試みた。それぞれの国を専門とする地域研究者が、一方では上記目的に掲げた2点に留意しながら各国の政軍関係について個別に研究し、他方では研究会などを通じて意見を交換し合っただけで比較の視点を養うことで理解の深まりを目指した。

4. 研究成果

(1) 発展途上地域における政軍関係について、タイを中心としつつ、韓国、インドネシア、ミャンマー、ネパール、ロシア、ナイジェリア、ペルーの事例を比較検討した。まず現状を鳥瞰すれば、1960年代から長期にわたって軍事政権を経験した韓国と、共産主義体制崩壊期に一時的に軍隊の政治介入が観察されたロシアでは、軍隊は政治から退いている。ネパールでは軍隊は1996年以来国王によって共産党との内戦に動員され、英米印からの援助を受けて規模を拡大した。しかし、国王が2006年に政治的実権を失って、軍隊はようやく政治から解放された。ペルーでは、将校は民主化にともなって政治の表舞台から退いた後も介入の機会を窺っている。それどころか、タイ、ミャンマー、ナイジェリアでは軍隊が政治に深く関与を続けている。

(2) 軍事クーデタが今後も生じうるのかという疑問を念頭におきつつ、次の2点の解明を

試みた。1つは、政治の民主化が軍隊に与えた影響である。国政選挙の実施に伴って、軍隊があからさまな政治介入を控えるようになった後も、政治から完全に撤退することは容易ではないことが明らかになった。たとえばインドネシア、カンボジア、ナイジェリアといった国々では政治介入抑制への代償措置という意味合いを伴って営利活動への従事が容認されており、ペルーでは将校の間で文民政治家への不満や怒りが強い。タイでは、2006年クーデタから1年ほど後に実施された総選挙で想定外の政党が勝利をおさめると、軍首脳はその政権の崩壊に非軍事的に深く関与して、新政権と一蓮托生の関係になったため政治からの撤退が困難になった。

(3)もう1つは、クーデタに対する国際社会からの監視という抑制要因の有効性である。そうした要因が機能していないわけではないが、本研究実施中の2年間にもモリタニアやマダガスカルで新たにクーデタが勃発したように、軍を利用する政治エリートや軍首脳が国際関係への十分な配慮を怠っている場合には、さほど強く機能していないことが明らかになった。ミャンマーでは軍が軍のために軍事政権を続けている。タイでは、近年までのネパールと似通って、政治エリートが、先進国や近隣諸国との関係の悪化、外国からの投資の冷え込み、欧米のマス・メディアからの批判といった逆風をものともせず、権力抗争に明け暮れて、軍隊を政治に巻き込んでいる。そこでは、軍隊は内外からの批判や嘲笑を浴びながら、政治エリートへの従属を余儀なくされている。

(4) 本研究を通じて明らかになったのは、(A) 一方では軍政の継続は容易ではないが、他方では軍隊が政治から完全に撤退するのも難しい、(B) 国際的な逆風にもかかわらず、軍隊が政治介入に踏み切ることがあり、その可能性は各国の政治や軍隊をとりまく状況に規定されている、ということである。それゆえ、地域研究の観点から状況を注視し続けなければならない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計17件)

① TAMADA, Yoshifumi, “Prachathipatai kan tham hai pen prachathipatai lae kanok cak prachathipatai khong prathet thai (タイ語)”, *Fa Dio Kan*, 6(4): 98-139, 2008, 査読有

② 木村 幹 「ポピュリズムの中の歴史認識：日韓の事例を中心に」、『レヴァイアサン』2008年春号、32-58頁、2008年、査読有

③ KIMURA Kan, 'Nationalistic Populism in Democratic Countries of East Asia', *Journal of Korean Politics* (『韓国政治研究』), Vol.16 No.2, pp.277-299, 2007、査読有

④ 横山豪志「民主化後インドネシアの大統領への期待と現実 -- 強いリーダーシップは可能か」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』3号、111-124頁、2008年、査読無

⑤ 河原祐馬「エストニア共和国の民主化プロセスと政治文化をめぐる議論」『岡山大学法学会雑誌』57巻3号、104-126頁、2008年、査読無

⑥ 村上勇介「大統領辞任後のフジモリとペルーをめぐる情勢」『季刊民族学』第124号、64-68ページ、2008年、査読無

⑦ MURAKAMI, Yusuke, "Putnam's Social Capital Theory and Democracy in Peru: An Analysis Based on the Studies about the Political Attitudes and Participation of Popular Sectors in Lima". In Tomomi Kozaki, Naoya Izuoka, and Yuko Honya (eds.), *Civic Identities in Latin America?*, Tokyo: Keio University Press, pp.165-207, 2008, 査読有

⑧ 村上勇介「ペルーの2006年選挙の分析」『地域研究』、第8巻第1号、199-224頁、2008年、査読有

⑨ 村上勇介「ポスト・ワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新たな模索」『地域研究』、第8巻第1号、146-157頁、2008年、査読有

⑩ OKAMOTO, Masaaki, *Jawara in Power, 1998-2007, Indonesia*, 86, 109-138, 2008、査読有

⑪ 岡本正明「細分化する地域主義と中道化・均衡化する地方政治」『アジア研ワールド・トレンド7月号』154、19-21、2008年、査読無

⑫ 藤倉達郎「『開発』と『革命』のはざまで一カマイヤ農業労働者とマオイスト」『民博通信』122号、11-13頁、2008年、査読無

⑬ 藤倉達郎「『変革と平和』-制憲議会選挙をひかえたネパール」『日本ネパール協会会報』207号9頁、2008年、査読無

⑭ 木村幹「『地域研究』と『外国研究』としての『日本における』朝鮮／韓国研究」、『国際協力論集』(神戸大学大学院国際協力研究科)第15巻第2号、33-45頁、2007年、査

読無

⑮ 木村幹「日韓関係における『歴史の再発見』に関する一考察」、『国際協力論集』(神戸大学大学院国際協力研究科)第15巻第1号、55-72頁、2007年、査読無、

⑯ 河原祐馬「プーチニズム：民主主義へのロシアの途？」『岡山大学法学会雑誌』57巻1号、236-282頁、2007年、査読無

⑰ 戸田真紀子「民主化がもたらした異議申し立て」『国際政治』、149、61-76頁、2007年、査読有

[学会発表] (計15件)

① TAMADA, Yoshifumi, "Prachathipatai Kan pen prachathipatai makkhun lae kan ok cak prachathipatai khong prathet thai" (in Thai), Keynote speech at the 9th annual meeting of Thai Society for Political Science and Public Administration, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand, on December 2, 2008.

② FUJIKURA, Tatsuro, "Of Lands and Red Cards: The Bonded Laborers' Freedom Movement and the Maoist People's War in Nepal" American Anthropological Association Annual Meeting, 19 November 2008, San Francisco.

③ KIMURA, Kan, "Globalization and South Korea-Japan relations through the rediscovery of the History: Why are the issues of 'Historical Perceptions' persisting?", European-Asian Symposium, "World War II in Asia and in Europe: War, Memory and Reconciliation", Organized by Ecole Normale Supérieure de Cachan, Deutsches Historisches Institut Paris, Academy of European Cultures of Tongji University, Oxford University, At Tongji University (Shanghai), 19, November 2008

④ FUJIKURA, Tatsuro, "Expanding Activities against Deprivation under Civil War Condition: The Case of Bonded-laborers' Freedom Movement in Nepal," The Fourth Afrasian International Symposium: The Question of Poverty and Development in Conflict and Conflict Resolution, 15 November 2008, Ryukoku University, Kyoto

⑤ 村上勇介「ペルーにおける政治意識と政治参加-政治の制度化の観点から-」日本ラテ

ンアメリカ学会第 29 回定期大会、2008 年 6 月 7 日、筑波大学。

⑥ KIMURA, Kan, "The Politics of History: the Case of Japan and Korea", Japan Centre Seminars, Organized by Japan Center, Australian National University, At Australian National University, 2, May 2008

⑦ 木村幹「王宮が消滅する日 - 近代における朝鮮王権」、日韓歴史共同研究委員会教科書小グループ第 5 回合同会議、(主催: 日韓歴史共同研究委員会、城山観光ホテル、2007 年 12 月 19 日)

⑧ 木村幹「徳治の論理と法治の論理: 儒教文化圏における国家と政治」、International Conference: East Asian History from the Perspective of the 'Center and Periphery' (主催: 東北亞文化財團、ソウル教育文化会館、2007 年 12 月 11 日)

⑨ 村上勇介「ペルーにおける(全国・広域レベルの)先住民運動の未形成—その政治的背景—」日本ラテンアメリカ学会西日本部会研究会、2007 年 12 月 8 日、京都外国語大学。

⑩ 木村幹「グローバル化と『歴史の再発見』の中の日韓関係」、2007 年ハンギョレ—釜山国際シンポジウム(主催: ハンギョレ文化財団・釜山直轄市、APEC HOUSE、2007 年 11 月 14 日)

⑪ 玉田芳史「タイのクーデタと民主化」アジア政経学会 2007 年度全国大会共通論題「東アジア民主政治の方向性」、2007 年 10 月 14 日、東京女子大学

⑫ TAMADA, Yoshifumi, 'Prachathipatai kap prachaniyom song yang chon kan (in Thai)', Seminar at the Department of History, Chiang Mai University, Chiang Mai, Thailand, 17 July 2007

⑬ 玉田芳史「2つの民主主義とポピュリズム」日本タイ学会第 9 回大会、2007 年 7 月 7 日、北海道大学

⑭ 河原祐馬「エストニアの民主化とロシア語系住民問題: 政治文化をめぐる議論との関連で」日本政治学会、2007 年 10 月 6 日、明治学院大学

⑮ 河原祐馬「プーチニズム: ポピュリズムの後には何が来たか」日本比較政治学会、2007 年 6 月 23 日、同志社大学

〔図書〕(計 11 件)

① 岡本正明「インドネシアにおける市民社会の可能性」田坂敏雄編著『東アジア市民社会の展望』御茶の水書房、2009、114-140 頁

② 村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動—ガバナビリティの模索—』明石書店、2009 年、440 頁。

③ 玉田芳史・船津鶴代(編)『タイ政治行政の変革 1991-2006 年』千葉: アジア経済研究所、2008 年、368 頁。

④ TAMADA, Yoshifumi, *Myths and Realities: The Democratization of Thai Politics*. Kyoto: Kyoto University Press, 2008, 356p.

⑤ 玉田芳史「これからどうなるタイの政治」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』めこん、2008 年、14-39 頁。

⑥ 玉田芳史「タイにおける中核的執政の変容」伊藤光利編『比較政治叢書 4 政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、2008 年、155-174 頁。

⑦ TAMADA, Yoshifumi, "Democracy and the Middle Class in Thailand: The Uprising of May 1992", Shiraishi Takashi and Pasuk Phongpaichit (eds), *The Rise of Middle Classes in Southeast Asia* (Kyoto University Press), 2008, pp. 40-82.

⑧ 木村幹『韓国現代史—大統領たちの栄光と蹉跌』中央公論新社、2008 年、268 頁

⑨ 木村幹『民主化の韓国政治 — 朴正熙と野党政治家たち 1961-1979』名古屋大学出版会、2008 年、385 頁

⑩ MURAKAMI, Yusuke, *Tendencias políticas actuales en los países andinos*. CIAS Discussion Paper, No. 5, Kyoto, Japón: Center for Integrated Area Studies, 2008, 63p.

⑪ 戸田真紀子『アフリカと政治』御茶の水書房、2008 年、212 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉田 芳史(TAMADA YOSHIFUMI)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号: 90197567

(2) 研究分担者

河原 祐馬 (KAWAHARA YUMA)
岡山大学・社会文化科学研究科・教授
研究者番号：50234109

木之内 秀彦 (KINOUCHI HIDEHIKO)
鈴鹿国際大学・国際学部・教授
研究者番号：00204941

戸田 真紀子 (TODA MAKIKO)
天理大学・国際文化学部・教授
研究者番号：40248183

木村 幹 (KIMURA KAN)
神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
研究者番号：50234109

岡本 正明 (OKAMOTO MASA AKI)
京都大学・東南アジア研究所・准教授
研究者番号：90372549

村上 勇介 (MURAKAMI YUSUKE)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：70290921

藤倉 達郎 (FUJIKURA TATSURO)
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究
研究科・准教授
研究者番号：80419449

横山 豪志 (YOKOYAMA TAKESHI)
筑紫女学園大学・文学部・准教授
研究者番号：80320381

(3) 連携研究者

なし